

# G20閣僚会議場建設撤回の責任は

## 町長 責任は感じるがG20誘致は進める

**原田**

町長は当初G20閣僚会議の誘致は既存施設で進めると議会にも、まちづくり懇談会でも説明していた。しかし、PPP方式での会議場施設整備を突然表明し、20年、毎年5000万円を設置業者に支払うとしその支援業務のためとして1620万円の予算を提案した。

結果として応募業者が撤退し会議場の建設は頓挫し、約4000万円の貴重な住民のお金が無駄になりその責任は重たい。どう責任をとるのか。

**町長**

G20閣僚会議の誘致については輝く倶知安の未来を作るために大きく寄与するものと考えます。

今回、会議場建設断念サン・スポーツランドの条例廃止・観光中核施設中止など町民の皆様には不安を与え反省している。

しかし、予算をかけたことはとるべき必要な行政執行であったと考えている。

### 生活保護費の引き下げの影響は

**原田**

国は生活保護費を2018年10月から段階的に母子加算などを含め5%引き下げとしている。

国民年金や就学援助・公営住宅の家賃減免・保育料など生活保護費を基準にしている。

暮らしに大きな影響を与えるので連動させないようすべきでは。

**町長**

国は生活保護費の基準見直しに伴い他制度に生じる影響について就学援助・保育料の減免など47項目あることが示され、できる限り影響が及ばないように対応するというものである。

国と別に町として46本あり影響が無いように取り組んでいく。

### 国民健康保険・介護保険の引上げはやめよ

**原田**

国民健康保険は平成30年から全道一元化が実施される。

それぞれの町の保険税は道ではなく町が決めて

賦課徴収する。

倶知安町は後志広域連合が道との間にあることで複雑になる。

一元化に伴って固定資産割りが廃止されその分が平等割・均等割が引き上げられることから低所得ほど負担が重たくなる。介護保険も月500円程度引き上げられる。

広域連合が介在することによる情報の不透明は問題がある。後志広域連合から脱退すべきでは。

**町長**

国及び北海道は都道府県単位の医療費のスケールメリット、応能、応益割合の是正、補填を目的とした法定外繰り入れの是正を大きな柱として全道の保険料の平準化及び国保財政の健全化を目指している。

新制度下では、北海道

全体の医療費、保険給付費を基に公費投入や国庫負担金交付金等を差し引き激変緩和なども考慮し納付金を北海道に納入することになっている。

介護保険については3年に一度見直しており後志広域連合が策定する介護保険事業計画により額が確定する。保険料基準5段階で月417円の増である。

## 第7期倶知安町 高齢者保健福祉計画

〔平成30(2018)年度～32(2020)年度〕



平成30(2018)年3月 倶知安町

一般質問 原田芳男



原田 芳男 議員